ブルーイノベーション株式会社

第26回定時株主総会　質疑応答要旨

2025年3月28日開催の当社定時株主総会における株主の皆様からののご質問と、当社からの回答の要旨を掲載いたします。

Q：BEPに関する今後の戦略について、当社は経済産業省のドローン航路普及戦略ワーキンググループに参加されていますが、BEPとの関連性について教えて下さい。またこのワーキンググループに参加することによって、BEPのシェアや当社の今後のビジネスや収支にどのように寄与するのでしょうか。

A：「ドローン航路」においては、河川及び送電線の上空に約5万kmのドローン航路を、今後10年以内に構築することを政府は発表しています※1。その中で、ドローンの「離着陸場（ドローンポート）」の整備は非常に重要なインフラとなってきます。「ドローン航路」の整備計画が策定され、今後全国に広がって整備されていく中で、弊社開発の「BEPポート」もドローンの「離着陸場」として、皆様にご活用頂けるように引き続き推進し、「BEPポート」の導入拡大に伴うBEPユーザー数の拡大、事業成長を目指しています。

「BEPポート」の開発背景と「ドローン航路」プロジェクトへの参画背景は、2016年よりドローンの「離着陸場」の研究開発を国土交通省、東京大学と共同で開始し、2019年からは経済産業省支援のもと、ISO（国際標準化）活動を開始、2023年にISO5491というドローンの「離着陸場」にかかわる国際標準規格の発行を弊社が議長としてリードしました。今後、我が国における「離発着場」の整備は、ISO5491を参照する必要があり、弊社はその分野のエキスパートとして参加しています。「BEPポート」は、BEPを基盤として開発した「ドローンポート情報管理システム」が内蔵された、ドローンポートを指します。現在、ISO5491に準拠した「BEPポート」は、仙台市、千葉県一宮町をはじめとして、地方自治体での導入が少しずつ進んでいます。

※1　デジタルライフライン全国総合整備計画：https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/digital_architecture/lifeline_portal/index.html

Q：有事の際の防衛に関するテーマにおけるドローン活用をどのように考えているのかをお聞かせ頂きたい。

A：今までにドローン業界は、有事の際に市場拡大してきた過去の経緯があります。コロナ感染症の拡大に伴うDX化の加速、ウクライナ戦争、災害発生をきっかけに防衛予算、防災予算の増加等が挙げられます。昨今では、公共インフラの老朽化による事故が起こる度に、公共インフラへのドローン導入に注目が集まり始めています。こうした状況の中、ご質問を頂きました防衛におきましては、様々な意見交換を各所と行わせて頂いておりますが、防衛というテーマの性質上、極めて慎重に取り扱う必要がございますので、詳細なご説明は現段階では控えさせて頂ければと思います。然るべきタイミングで、情報提供をさせて頂きたく存じます。

以　上